



TAIYO-LIFE

NEWS RELEASE

さあ、保険の新次元へ。
T&D 保険グループ



2019年8月9日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

2020年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 副島直樹)の2020年3月期第1四半期決算(2019年4月1日~2019年6月30日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

Table with 2 columns: Item number and page number. Items include: 1. 主要業績 (1 page), 2. 資産運用の実績 (4 pages), 3. 四半期貸借対照表 (10 pages), 4. 四半期損益計算書 (14 pages), 5. 経常利益等の明細 (16 pages), 6. ソルベンシー・マージン比率 (18 pages), 7. 実質純資産 (18 pages), 8. 特別勘定の状況 (19 pages), 9. 保険会社及びその子会社等の状況 (19 pages).

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



ひまわり認知症予防保険 100歳時代年金



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	309,461	309,319	100.0
個人年金保険	304,456	301,707	99.1
合計	613,917	611,026	99.5
うち医療保障・生前給付保障等	110,753	111,531	100.7

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	9,333	143.1	8,259	88.5
個人年金保険	1,411	—	521	36.9
合計	10,745	165.4	8,780	81.7
うち医療保障・生前給付保障等	5,541	134.0	3,921	70.8

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,833	161,183	6,782	99.3	156,601	97.2
個人年金保険	1,156	38,272	1,140	98.6	37,694	98.5
小計	7,990	199,456	7,922	99.2	194,296	97.4
団体保険	—	99,096	—	—	97,388	98.3
団体年金保険	—	8,984	—	—	8,928	99.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	327	105.4	3,075	54.3	3,110	△35
個人年金保険	3	452.5	152	8,883.6	168	△15
小計	331	106.3	3,227	57.0	3,279	△51
団体保険	—	—	3	2.5	3	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	222	67.9	1,722	56.0	1,955	△233
個人年金保険	2	61.3	59	39.1	70	△10
小計	224	67.8	1,782	55.2	2,025	△243
団体保険	—	—	1	51.2	1	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	114	111.6	3,219	104.1
個人年金保険	3	98.0	143	104.7
計	118	111.1	3,362	104.1

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	114	111.6	3,219	104.1	112	98.4	2,845	88.4
個人年金保険	3	98.0	143	104.7	3	89.6	125	87.8
計	118	111.1	3,362	104.1	116	98.1	2,971	88.4

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	324,264	4.4	336,564	4.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	61,306	0.8	60,782	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,549,807	74.9	5,593,320	75.1
公社債	2,826,897	38.1	2,901,209	39.0
株式	459,306	6.2	438,013	5.9
外国証券	2,158,645	29.1	2,155,834	29.0
公社債	1,802,420	24.3	1,801,865	24.2
株式等	356,225	4.8	353,968	4.8
その他の証券	104,958	1.4	98,263	1.3
貸付金	1,145,362	15.5	1,126,403	15.1
保険約款貸付	42,975	0.6	41,863	0.6
一般貸付	1,102,386	14.9	1,084,540	14.6
不動産	232,524	3.1	231,285	3.1
繰延税金資産	8,858	0.1	8,088	0.1
その他	90,891	1.2	91,375	1.2
貸倒引当金	△1,301	△0.0	△1,343	△0.0
合 計	7,411,713	100.0	7,446,476	100.0
うち外貨建資産	2,495,083	33.7	2,483,452	33.4

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	—
公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	—
買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,590,046	3,794,925	204,879	258,595	53,716
公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,052,386	2,107,689	55,302	86,936	31,633
公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267
その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628
買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,363,686	5,938,946	575,259	629,013	53,753
公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,088,581	2,145,207	56,625	88,289	31,663
公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396
株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267
その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628
買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,808
その他有価証券	34,720
非上場国内株式	8,937
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	14,473
合 計	40,528

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	428,181	557,005	128,824	128,824	—
公社債	394,990	521,516	126,526	126,526	—
買入金銭債権	33,190	35,488	2,297	2,297	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,437,034	1,707,005	269,971	270,053	81
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,535,689	3,746,592	210,903	261,910	51,007
公社債	1,064,273	1,106,547	42,273	48,805	6,531
株式	343,029	423,366	80,336	93,206	12,870
外国証券	2,032,059	2,104,327	72,268	103,116	30,848
公社債	1,712,663	1,764,502	51,838	79,863	28,025
株式等	319,395	339,825	20,429	23,252	2,823
その他の証券	70,900	84,760	13,859	14,615	756
買入金銭債権	25,425	27,591	2,165	2,165	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,400,904	6,010,604	609,699	660,788	51,088
公社債	2,858,935	3,295,126	436,191	442,804	6,613
株式	343,029	423,366	80,336	93,206	12,870
外国証券	2,069,422	2,144,271	74,848	105,697	30,848
公社債	1,750,026	1,804,445	54,419	82,444	28,025
株式等	319,395	339,825	20,429	23,252	2,823
その他の証券	70,900	84,760	13,859	14,615	756
買入金銭債権	58,616	63,079	4,463	4,463	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,808
その他有価証券	34,831
非上場国内株式	8,933
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	14,587
合 計	40,639

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	—
公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	—
買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
子会社・関連会社株式	5,808	5,798	△9	—	9
その他有価証券	3,624,767	3,831,666	206,898	260,710	53,811
公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
株式	359,182	453,592	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,065,163	2,122,355	57,191	88,915	31,723
公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
株式等	337,353	356,130	18,777	22,135	3,357
その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633
買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,404,215	5,981,485	577,270	631,128	53,858
公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
株式	364,896	459,306	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,101,453	2,159,959	58,505	90,268	31,762
公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396
株式等	337,447	356,215	18,768	22,135	3,366
その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633
買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	428,181	557,005	128,824	128,824	—
公社債	394,990	521,516	126,526	126,526	—
買入金銭債権	33,190	35,488	2,297	2,297	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,437,034	1,707,005	269,971	270,053	81
子会社・関連会社株式	5,808	5,796	△11	—	11
その他有価証券	3,570,520	3,783,078	212,558	263,593	51,035
公社債	1,064,273	1,106,547	42,273	48,805	6,531
株式	351,963	432,299	80,336	93,206	12,870
外国証券	2,044,584	2,118,376	73,792	104,663	30,871
公社債	1,712,663	1,764,502	51,838	79,863	28,025
株式等	331,920	353,874	21,953	24,799	2,846
その他の証券	84,273	98,263	13,990	14,751	761
買入金銭債権	25,425	27,591	2,165	2,165	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,441,544	6,052,886	611,342	662,471	51,128
公社債	2,858,935	3,295,126	436,191	442,804	6,613
株式	357,677	438,013	80,336	93,206	12,870
外国証券	2,082,041	2,158,402	76,361	107,244	30,883
公社債	1,750,026	1,804,445	54,419	82,444	28,025
株式等	332,015	353,956	21,941	24,799	2,858
その他の証券	84,273	98,263	13,990	14,751	761
買入金銭債権	58,616	63,079	4,463	4,463	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	134,388	192,802	58,414	66,285	7,871	134,326	192,920	58,593	66,448	7,854
借 地 権	156	118	△38	13	51	156	118	△38	13	51
合 計	134,544	192,920	58,376	66,298	7,922	134,482	193,038	58,555	66,461	7,905

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	872	10,588	△160	—	—	11,300
ヘッジ会計非適用分	—	257	—	—	—	257
合 計	872	10,845	△160	—	—	11,558

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	868	27,080	550	—	—	28,500
ヘッジ会計非適用分	—	526	—	—	—	526
合 計	868	27,607	550	—	—	29,026

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 10,588百万円、株式関連 △160百万円、当第1四半期会計期間末：通貨関連 27,080百万円、株式関連 550百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	44,987	33,137	872	872	44,195	33,045	868	868
	合 計				872				868

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)					
		契約額等			時価	差損益	契約額等			時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
店頭	為替予約										
	売 建	1,714,628	—	10,846	10,846	1,586,397	—	27,607	27,607		
	(うち米ドル)	1,027,713	—	△357	△357	967,887	—	13,968	13,968		
	(うちユーロ)	325,427	—	9,132	9,132	312,261	—	8,381	8,381		
	(うち英ポンド)	135,800	—	646	646	111,411	—	3,009	3,009		
	(うち豪ドル)	115,933	—	1,346	1,346	90,070	—	2,169	2,169		
	(うち加ドル)	95,727	—	△58	△58	87,108	—	10	10		
	(うちニュージーランドドル)	14,027	—	136	136	13,290	—	△0	△0		
	(うち香港ドル)	—	—	—	—	4,367	—	68	68		
	買 建	15	—	△0	△0	117	—	△0	△0		
(うち米ドル)	15	—	△0	△0	117	—	△0	△0			
合 計					10,845				27,607		

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)					
		契約額等			時価	差損益	契約額等			時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
店頭	先渡契約										
	売 建	44,614	—	△160	△160	34,475	—	550	550		
合 計					△160				550		

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	324,271	336,568
現金	138	145
預貯金	324,133	336,423
買入金銭債権	61,306	60,782
有価証券	5,549,950	5,593,462
国債	1,507,921	1,522,786
地方債	164,705	177,166
社債	1,154,270	1,201,256
株式	459,306	438,013
外国証券	2,158,645	2,155,834
その他の証券	105,101	98,405
貸付金	1,145,362	1,126,403
保険約款貸付	42,975	41,863
一般貸付	1,102,386	1,084,540
有形固定資産	236,091	234,640
土地	134,388	134,326
建物	97,362	96,056
リース資産	2,951	2,769
建設仮勘定	774	903
その他の有形固定資産	615	584
無形固定資産	13,583	13,148
ソフトウェア	12,438	12,051
リース資産	693	646
その他の無形固定資産	451	450
再保険貸	133	109
その他資産	73,608	74,762
未収金	13,338	3,852
前払費用	3,920	7,592
未収収益	33,001	28,292
預託金	4,591	4,604
金融派生商品	17,459	29,348
仮払金	706	479
その他の資産	590	592
繰延税金資産	8,858	8,088
貸倒引当金	△1,301	△1,343
資産の部合計	7,411,864	7,446,623

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,569,075	6,594,859
支払備金	20,989	22,259
責任準備金	6,519,586	6,544,521
契約者配当準備金	28,499	28,078
再保険借	58	171
社債	37,000	37,000
その他負債	243,616	258,648
債券貸借取引受入担保金	121,374	116,306
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	833	413
未払金	6,286	8,876
未払費用	10,533	8,025
前受収益	810	811
預り金	895	4,920
預り保証金	8,366	8,440
金融派生商品	6,773	1,190
金融商品等受入担保金	18,765	41,340
リース債務	3,997	3,753
仮受金	1,977	1,567
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	93	26
退職給付引当金	21,522	21,273
価格変動準備金	120,078	120,974
再評価に係る繰延税金負債	5,106	5,100
負債の部合計	6,996,551	7,038,053
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	179,203	168,551
その他利益剰余金	179,203	168,551
不動産圧縮積立金	481	477
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	118,721	108,073
株主資本合計	304,203	293,551
其他有価証券評価差額金	149,966	153,854
繰延ヘッジ損益	△2,987	△2,949
土地再評価差額金	△35,869	△35,886
評価・換算差額等合計	111,109	115,018
純資産の部合計	415,312	408,569
負債及び純資産の部合計	7,411,864	7,446,623

(注)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、737,252百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	28,499百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	3,868百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,446百万円
当第1四半期会計期間末現在高	28,078百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	336,568	336,568	—
(2)買入金銭債権	60,782	63,079	2,297
(3)有価証券	5,551,168	5,947,666	396,498
①売買目的有価証券	141	141	—
②満期保有目的の債券	394,990	521,516	126,526
③責任準備金対応債券	1,437,034	1,707,005	269,971
④其他有価証券	3,719,001	3,719,001	—
(4)貸付金	1,125,418	1,164,380	38,961
①保険約款貸付(*1)	41,863	47,599	5,735
②一般貸付(*1)	1,084,540	1,116,781	33,225
③貸倒引当金(*2)	△984	—	—
資産計	7,073,938	7,511,695	437,756
(1)社債	37,000	37,195	195
(2)債券貸借取引受入担保金	116,306	116,306	—
(3)借入金	63,000	64,626	1,626
負債計	216,306	218,128	1,821
金融派生商品(*3)	28,157	29,026	868
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	526	526	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	27,631	28,500	868

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額は、関係会社株式5,808百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,933百万円、外国証券14,049百万円、その他の証券13,503百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,630百万円	5,852円	2019年 6月21日	2019年 6月24日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	249,426	235,058
保険料等収入	198,229	186,757
保険料	198,114	186,662
再保険収入	115	95
資産運用収益	48,747	46,075
利息及び配当金等収入	35,256	34,927
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	28,947	29,014
貸付金利息	2,944	2,676
不動産賃貸料	1,997	2,539
その他利息配当金	1,366	697
有価証券売却益	12,710	11,115
為替差益	756	—
その他運用収益	20	32
特別勘定資産運用益	4	0
その他経常収益	2,448	2,225
年金特約取扱受入金	47	103
保険金据置受入金	1,437	1,320
支払備金戻入額	70	—
退職給付引当金戻入額	373	249
その他の経常収益	519	552
経常費用	231,889	224,774
保険金等支払金	169,477	157,010
保険金	58,795	52,422
年金	55,135	54,435
給付金	21,064	20,654
解約返戻金	18,966	14,424
その他返戻金	15,330	14,916
再保険料	183	157
責任準備金等繰入額	25,560	26,205
支払備金繰入額	—	1,270
責任準備金繰入額	25,560	24,934
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	9,815	14,770
支払利息	303	243
有価証券売却損	77	753
有価証券評価損	0	600
金融派生商品費用	7,894	9,625
為替差損	—	1,827
貸倒引当金繰入額	6	41
賃貸用不動産等減価償却費	891	881
その他運用費用	643	796
事業費	19,780	19,313
その他経常費用	7,255	7,474
保険金据置支払金	3,384	3,486
税金	1,822	1,809
減価償却費	1,579	1,697
その他の経常費用	469	480
経常利益	17,536	10,284

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
特別利益	22	—
固定資産等処分益	22	—
特別損失	905	1,057
固定資産等処分損	17	113
減損損失	39	47
価格変動準備金繰入額	848	896
契約者配当準備金繰入額	3,368	3,446
税引前四半期純利益	13,285	5,780
法人税及び住民税	4,453	2,843
法人税等調整額	△720	△1,024
法人税等合計	3,732	1,819
四半期純利益	9,552	3,961

(注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、1,584円59銭であります。
- 当第1四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	和歌山県和歌山市 1件	16	31	47

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
基礎利益 A	12,743	10,281
キャピタル収益	13,466	12,811
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,710	11,115
金融派生商品収益	—	—
為替差益	756	—
その他キャピタル収益	—	1,695
キャピタル費用	8,672	12,807
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	77	753
有価証券評価損	0	600
金融派生商品費用	7,894	9,625
為替差損	—	1,827
その他キャピタル費用	701	—
キャピタル損益 B	4,793	3
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	17,536	10,284
臨時収益	0	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	0	△0
経常利益 A+B+C	17,536	10,284

【ご参考】 その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
基礎利益	701	△1,695
その他キャピタル収益	—	1,695
その他キャピタル費用	701	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基礎収益	236,661	223,943
保険料等収入	198,229	186,757
保険料	198,114	186,662
再保険収入	115	95
資産運用収益	35,281	34,960
利息及びひ配当金等収入	35,256	34,927
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	20	32
特別勘定資産運用益	4	0
その他経常収益	2,448	2,225
年金特約取扱受入金	47	103
保険金据置受入金	1,437	1,320
支払備金戻入額	70	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	373	249
その他の経常収益	519	552
その他基礎収益	701	—
基礎費用	223,918	213,662
保険金等支払金	169,477	157,010
保険金	58,795	52,422
年金	55,135	54,435
給付金	21,064	20,654
解約返戻金	18,966	14,424
その他返戻金	15,330	14,916
再保険料	183	157
責任準備金等繰入額	25,560	26,205
資産運用費用	1,844	1,962
支払利息	303	243
一般貸倒引当金繰入額	6	41
賃貸用不動産等減価償却費	891	881
その他運用費用	643	796
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	19,780	19,313
その他経常費用	7,255	7,474
保険金据置支払金	3,384	3,486
税金	1,822	1,809
減価償却費	1,579	1,697
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	469	480
その他基礎費用	—	1,695
基礎利益	12,743	10,281

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	872,302	878,635
資本金等	289,573	290,055
価格変動準備金	120,078	120,974
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,156	1,197
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	182,474	187,616
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	23,504	23,637
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,922	21,509
配当準備金中の未割当額	2,266	2,131
税効果相当額	64,000	64,188
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	205,310	210,540
保険リスク相当額 R1	22,494	21,927
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,244	11,273
予定利率リスク相当額 R2	34,410	33,814
最低保証リスク相当額 R7	9	9
資産運用リスク相当額 R3	163,403	169,295
経営管理リスク相当額 R4	4,631	4,726
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	849.7%	834.6%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)
実質純資産	1,111,462	1,135,685

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	151		151	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	151		151	

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	443	828	443	828
合 計	443	828	443	828

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	253,515	239,323
経常利益	17,539	10,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,483	3,892
四半期包括利益	2,067	7,826

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
総資産	7,457,447	7,491,947
連結ソルベンシー・マージン比率	857.1%	841.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	329,055	341,582
買入金銭債権	61,306	60,782
有価証券	5,547,143	5,590,547
貸付金	1,128,168	1,108,908
有形固定資産	236,473	235,000
土地	134,390	134,328
建物	97,464	96,157
建設仮勘定	774	903
その他の有形固定資産	3,843	3,612
無形固定資産	13,691	13,245
ソフトウェア	13,231	12,787
その他の無形固定資産	459	458
再保険貸	133	109
その他資産	133,988	135,126
繰延税金資産	8,903	8,123
貸倒引当金	△1,414	△1,478
資産の部合計	7,457,447	7,491,947
(負債の部)		
保険契約準備金	6,569,075	6,594,859
支払備金	20,989	22,259
責任準備金	6,519,586	6,544,521
契約者配当準備金	28,499	28,078
再保険借	58	171
短期社債	6,000	5,999
社債	37,000	37,000
その他負債	276,959	291,843
役員賞与引当金	112	30
退職給付に係る負債	21,644	21,396
役員退職慰労引当金	36	17
価格変動準備金	120,078	120,974
繰延税金負債	15	17
再評価に係る繰延税金負債	5,106	5,100
負債の部合計	7,036,087	7,077,412
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	184,175	173,454
株主資本合計	309,175	298,454
その他有価証券評価差額金	150,163	154,050
繰延ヘッジ損益	△2,987	△2,949
土地再評価差額金	△35,869	△35,886
為替換算調整勘定	1	△1
その他の包括利益累計額合計	111,307	115,213
非支配株主持分	877	866
純資産の部合計	421,359	414,534
負債及び純資産の部合計	7,457,447	7,491,947

(注)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、737,252百万円であります。
2. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	28,499百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	3,868百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,446百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	28,078百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	341,582	341,582	—
(2)買入金銭債権	60,782	63,079	2,297
(3)有価証券	5,553,532	5,950,030	396,498
①売買目的有価証券	141	141	—
②満期保有目的の債券	395,290	521,817	126,527
③責任準備金対応債券	1,437,034	1,707,005	269,971
④その他有価証券	3,721,065	3,721,065	—
(4)貸付金	1,107,744	1,146,527	38,782
①保険約款貸付(*1)	41,863	47,599	5,735
②一般貸付(*1)	1,067,044	1,098,928	33,047
③貸倒引当金(*2)	△1,063	—	—
④前受収益(*3)	△99	—	—
資産計	7,063,642	7,501,220	437,578
(1)短期社債	5,999	5,999	—
(2)社債	37,000	37,195	195
(3)その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	116,306	116,306	—
(4)その他負債の中の借入金	97,379	99,074	1,695
負債計	256,685	258,575	1,890
金融派生商品(*4)	28,157	29,026	868
(1)ヘッジ会計が適用され していないもの	526	526	—
(2)ヘッジ会計が適用され しているもの	27,631	28,500	868

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額は、関係会社株式528百万円、非上場株式(関係会社株式を除く。)8,933百万円、外国証券14,049百万円、その他の証券13,503百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,630百万円	5,852円	2019年 6月21日	2019年 6月24日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	253,515	239,323
保険料等収入	198,229	186,757
資産運用収益	48,530	45,865
利息及び配当金等収入	35,038	34,712
有価証券売却益	12,710	11,115
為替差益	756	—
その他運用収益	21	38
特別勘定資産運用益	4	0
その他経常収益	6,753	6,692
支払備金戻入額	70	—
その他の経常収益	6,683	6,692
持分法による投資利益	2	7
経常費用	235,976	229,045
保険金等支払金	169,477	157,010
保険金	58,795	52,422
年金	55,135	54,435
給付金	21,064	20,654
解約返戻金	18,966	14,424
その他返戻金	15,514	15,073
責任準備金等繰入額	25,560	26,205
支払備金繰入額	—	1,270
責任準備金繰入額	25,560	24,934
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	9,815	14,787
支払利息	297	233
有価証券売却損	77	753
有価証券評価損	0	600
金融派生商品費用	7,894	9,625
為替差損	—	1,827
貸倒引当金繰入額	10	64
貸付金償却	1	4
貸貸用不動産等減価償却費	891	881
その他運用費用	643	796
事業費	20,020	19,579
その他経常費用	11,103	11,463
経常利益	17,539	10,278
特別利益	22	0
固定資産等処分益	22	—
国庫補助金収入	0	0
特別損失	907	1,058
固定資産等処分損	18	113
減損損失	39	47
価格変動準備金繰入額	848	896
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	3,368	3,446
税金等調整前四半期純利益	13,287	5,774
法人税及び住民税等	4,493	2,882
法人税等調整額	△702	△1,012
法人税等合計	3,791	1,870
四半期純利益	9,495	3,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,483	3,892

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、1,556円88銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	和歌山県和歌山市 1件	16	31	47

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
3. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は2,630百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	四半期純利益	9,495
その他の包括利益	△7,428	3,922
その他有価証券評価差額金	△7,494	3,886
繰延ヘッジ損益	62	38
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
四半期包括利益	2,067	7,826
親会社株主に係る四半期包括利益	2,055	7,815
非支配株主に係る四半期包括利益	12	10

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	877,939	884,206
資本金等	295,401	295,820
価格変動準備金	120,078	120,974
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,232	1,267
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	182,742	187,884
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	23,503	23,636
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,922	21,509
配当準備金中の未割当額	2,266	2,131
税効果相当額	64,000	64,188
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△534	△530
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	204,844	210,083
保険リスク相当額 R ₁	22,494	21,927
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,244	11,273
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	34,410	33,814
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	162,939	168,841
経営管理リスク相当額 R ₄	4,621	4,717
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	857.1%	841.7%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。